

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	5-4-1		事業名	定山溪温泉活性化補助			
担当	観光文化局観光部観光企画課 宮本 TEL211-2376						
全体計画							
事業内容	地域の観光関連事業者、町内会、住民などが中心となった「定山溪温泉まちづくり委員会」により、平成16年度に策定された「温泉観光地活性化モデル事業アクションプラン」に関連する事業や、定山溪観光協会が継続して行っている定山溪温泉地域の魅力向上、来客誘致促進事業への支援を行う。			<年度別の事業内容>			
				平成19～22年度 ・定山溪来客誘致促進補助(1/2補助)			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	・健康保養温泉地のまちづくり事業補助 「早朝ウォーキング」、「癒しの回廊で野の花散策」、「大人の遠足・紅葉名所めぐりウォーキング」、「ロビーコンサート」、「スノーシューウォーキング」などの事業 ・健康保養温泉地づくり事業 健康チェックステーション整備及びプログラム開発、健康食メニューの開発など			・健康保養温泉地づくり事業補助 観光客の受け地整備事業・健康保養プログラム開発時事業(野の花散策ツアー実施、山野草ガイドブック作成、ホテルロビーコンサート、健康チェックステーション設置、エコ野菜・エコ果物の料理開発など)及び宣伝事業			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
定山溪の来客数		2,435千人	-	-	-	-	-
定山溪の来客の満足度		82.6%	-	-	-	-	-
【代替目標】定山溪の宿泊者数		1,813千人	1,408千人	1,456千人	1,504千人	1,552千人	1,600千人
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 本事業は地域の観光事業者、町内会、住民の集合体である(社)定山溪観光協会が自主的に行う事業に対する1/2補助事業である。							
企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 本事業は地域の観光事業者、町内会、住民の集合体である(社)定山溪観光協会が自主的に行う事業に対する1/2補助事業である。							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	5-4-1		事業名	定山溪温泉活性化補助			
評価(成果)				課題			
地域の観光事業者、町内会、住民などが中心となった「定山溪温泉まちづくり委員会」により策定されたアクションプランの事業実現を支援し、定山溪温泉地域の魅力づくりとにぎわいの創出に貢献した。				定山溪地域においては、国道拡幅等まちづくりに影響を及ぼす計画があることから、これらの動きを注視し、連携すべきことは関係機関と連携していく必要がある。			
今後の事業の予定・方向							
「協働による観光振興の推進」を図り、アクションプランに基づく「山野草湯の里」「健康保養温泉地」をテーマとした事業など、定山溪地域が一体となって進めるまちづくりの実現のために引き続き支援を行っていく。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
予算	事業費	3,000	3,000	-	-	6,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	3,000	3,000			6,000
実績	事業費	3,000	-	-	-	3,000	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	3,000				3,000
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				50.0%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体) 来客数については、定山溪についての入り込み数公表を取りやめたため廃止。満足度については、札幌市全体の満足度の中の一部である、定山溪の数値を抜き出すことは、正確性を欠くため公表を取りやめたため。目標値についても、19年度の1,408千人をベースに見直し、1,600千人とした。							
[19年度]							
[20年度]							